

# TICADプロセス: 10年の成果

## アフリカ開発のための理念

- アフリカ開発におけるオーナーシップとパートナーシップの原則の確立
- 国際社会におけるアフリカ開発への関心喚起
- アジア諸国等の新たな開発パートナーの拡大

理念の拡がりと定着

## 日本の具体的支援

➤ この10年で日本がアフリカ向けに供与した二国間ODA: 約120億ドル

- 農業分野で約3340億円
- 水分野で約2040億円
- 教育分野で約980億円
- 保健医療分野で約820億円
- インフラ整備に約5220億円
- 債務削減に約360億円

確実な供与と実施

## アフリカ開発における新しい動き

- \* 「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の採択とアフリカ連合 (AU) の成立
- \* 2000年九州沖縄サミット以降のG8でのアフリカ問題の主要議題化と「G8アフリカ行動計画」の策定

## 着実な成果 (TICAD (98年) 以降の実績)

- 学校建設などにより約260万人の子供たちに教育をうける機会を提供
- ワクチン接種等により、約2億4千万人の保健医療サービスの提供及びアクセスを改善
- 約460万人の人々に安全な飲料水及び衛生施設を提供
- 灌漑施設の整備により約5万7千haの灌漑面積を拡充

# 日本の貢献 ～ TICADプロセス10年の成果に立つ今後のアフリカ協力～

## TICADを通じたNEPAD支援

TICADプロセスの組織化 / NEPADとの政策対話

## TICADのアプローチ

### オーナーシップとパートナーシップ

南南協力の強化～アジア・アフリカ・イニシアティブ～

人間の安全保障（人間の尊厳に対する脅威からの保護、個人やコミュニティの問題対処能力育成）の重視

## 対アフリカ支援：3つの柱

### 人間中心の開発

・TICADにて表明した教育、水、保健医療分野での7.5億ドルの支援を達成。かかるアフリカの人々に直接裨益する支援を更に推進すべくこれらの分野及び食糧支援等で、今後5年間で10億ドルを目標に無償資金協力を実施。

### 経済成長を通じた貧困削減

・30億ドルの債権放棄を実施  
・アジア・アフリカ貿易・投資促進イニシアティブ  
・投資金融を通じた協力  
・NERICAの開発・普及促進  
・運輸、通信、エネルギー、水の4分野のインフラ関連ODAを本年以降10.6億ドル実施

### 平和の定着

・リベリア、コンゴ(民)、アンゴラ等における平和構築支援  
・AU、ECOWAS等の地域機関の自助努力への支援

# 南南協力

## ～アジア・アフリカ・イニシアティブ～

アフリカの新たな開発パートナーとなりうる諸国との協力及びアフリカ域内の協力は、活用度の高い技術移転の可能性やアフリカ製品の受け入れられやすい市場の提供等、より適切な協力関係構築の可能性を秘めている。我が国は、この南南協力を積極的に推進し、アフリカの新たなパートナーの拡大に努める。

### - 南南協力パートナーの拡大

\* 既存のパートナーに加え、モロッコ、インドネシアとの三角協力を推進する。

### - アジア・アフリカ協力の拡大

\* アジア・アフリカ協力を含む南南協力の下で今後3年間で2000人以上のアフリカの人材の研修を支援することを目指す。

### - アジア・アフリカ貿易・投資促進イニシアティブ

\* 第2回アジア・アフリカ官民合同フォーラム開催（2003年度）、第4回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムの開催（2003年）、UNIDOヒッパロス・センター（アジア・アフリカ投資・技術移転促進センター）によるアフリカへのビジネス・ミッションの派遣（2003年）を通じてアフリカ・アジアの貿易・投資を促進。

\* UNDPを通じてアジア・アフリカ諸国の商工会議所のネットワーキングを推進。

\* 世銀が行うアジア・アフリカ間の貿易潜在能力調査を支援し、アフリカ諸国及びアジア諸国が努力を傾けるべき課題を明確化。

\* これらを踏まえつつ、2004年にTICAD貿易・投資会議を開催する。

### - アジアの開発経験をアフリカに移転するための専門家会合を開催

- 「アジアの経験/開発戦略」の組織的移転：南南協力シンポジウム、JICA研修、JBICセミナーの実施

- 「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）」との連携

## 人間中心の開発

アフリカの人々の可能性を豊かに実現していくためには、まず、教育を受け、健康な生活を営むことが非常に重要である。また、アフリカ開発を進めていくのはアフリカ人自身であり、そのための人材を育てていくことはアフリカの開発の不可欠な基盤作りでもある。

(1) 人材育成～低所得国を対象とした教育分野支援2500億円(約20億ドル)をアフリカ諸国に積極的に活用していく。

### - 基礎教育へのアクセスの向上

\* 「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」の着実な実施

\* 初等教育の完全普及などを目標とする「万人のための教育(EFA)」を達成するために、ジェンダー配慮を含む多角的な支援を進める。その際には児童の就学率向上に資する学校給食、トイレの設置といった要素、さらには学校を中心としたコミュニティ開発(学校における井戸掘りや基礎保健教育等)も視野に置く。

\* UNESCOを通じた教員養成支援を推進する。

\* 教育行政能力開発への支援を強化する(教育計画策定、school mapping等)

### - 基礎教育の質の向上

\* 理数科教育改善への支援

\* 中等理数科教員養成を推進する13ヶ国からなるネットワークを組織。

\* 基礎教育の質の向上のためにアフリカ域内の高等教育機関を活用する方策を検討。

### - アフリカ人づくり拠点(AICAD)への支援

\* ケニアのジョモケニヤッタ農工大学に設置されたAICADでの研究開発、研修普及、情報整備・発信事業への支援を広め、一層の拠点化を推進。

### - 職業訓練

\* セネガル、ウガンダにある職業訓練センターにおける研修を積極的に実施し、両センターの拠点化を推進。

### - ICT

\* 通信網整備等の支援の継続(民主主義の定着にも貢献)。例えばテレビ・ラジオ放送の活性化(教育、開発啓蒙プログラムの充実、受信人口の拡大)。

## (2) 水

### - 水資源無償（本年度総額160億円）の活用

\* ベナン、マリ、マダガスカル、南ア、スワジランド、ウガンダ、ザンビア、タンザニアに給水等の分野での支援を実施予定。

### - 日米・日仏水協力

\* マリ、ニジェール、セネガル川流域、ジブチにおいて、協力の具体化に向けた意見交換を進める。

### - アフリカにおける国際河川の流域開発にかかる協力を検討

## (3) 保健・医療

沖縄感染症対策イニシアティブとしてアフリカ地域を含め2000年から5年間で30億ドルを誓約。これまでに20億ドル以上を実施済。二国間及び国際機関経由の双方を組み合わせ、幅広い感染症対策を継続する。

### - 幅広い感染症対策の推進

\* 「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」に対し、2004年までに1.2億ドルを拠出する。

\* マラリアの予防のために2003年に100万帳以上の蚊帳の供与に関する支援を予定。

\* 西太平洋地域のポリオ撲滅の経験を踏まえつつ、世界からのポリオ撲滅に向け2005年度までにアフリカ地域を含め約8000万ドルを目標に支援を実施する。

\* 地方の医療サービス機関の整備、人材育成などに係る開発計画策定を支援。

### - ケニア、ガーナの拠点への協力

\* ケニア、ガーナを拠点として、HIVおよび結核の検査体制の強化、HIV検査キットの供与を通じた自発的なカウンセリング及び検査の支援、寄生虫対策の人材育成等を推進。

### - 草の根レベルでの対策推進

\* NGOや国際機関等とのパートナーシップのもと、HIV/AIDSの若年層やハイ・リスク・グループに対する予防・啓発、自発的カウンセリングを支援。

また、リプロダクティブ・ヘルスにも注意を払っていく。

### - 家族計画の推進

### - 女性性器切除（FGM）の廃絶に向けた努力への協力

## 経済成長を通じた貧困削減

経済成長なくして貧困削減は実現しない。アフリカの主要産業であり、人口の大多数が従事する農業分野の成長を目指す。また、経済活動の根幹となるインフラ、世界経済との接点である貿易・投資の分野で日本は積極的に支援していく。さらに、債務救済を受けたアフリカ諸国が経済成長に向けた効率的な資源配分を行っていくことを支援する。

### (1) 食料・農業・農村開発

- **農業政策策定支援**：例えば、農業開発を重視するタンザニアにおけるセクタープログラムを支援
- **食料生産性の向上**
  - \* 主要穀物の生産性向上のための研究開発を推進。
  - \* 食料増産の自助努力を支援するため資金協力を実施（食料増産援助）。
- **NERICA イニシアティブ**
  - \* NERICAの研究・開発を行う西アフリカ稲開発協会（WARDA）等への人的・資金的貢献等を実施。これまで支援を行ってきた西アフリカ地域に加え、東・南アフリカ地域に対して、開発・普及に向けた協力を実施し、対象国の拡大について検討する。また、NERICAの開発・普及への支援を積極的に行っているUNDP、世銀、AfDB、FAO等の国際機関やNGOとの連携を強化。
- **アフリカの住民の自助努力による持続可能な農村開発**
  - \* 住民参加型の農村開発として、国連世界食料計画（WFP）が行う「フード・フォー・ワーク」事業を支援していくとともに、住民による維持・管理が可能な小規模灌漑施設、農道等のインフラ整備を推進。
- **飢餓への緊急的な対策**
  - \* 長期的な食料自給率向上のための支援と共に、今後とも可能な限り緊急的な食料需要に対応していく。TICAD 以来、約820億円の緊急食料援助を実施。
- **砂漠化対策**
  - \* 環境と調和した持続可能な農業技術の確立、地域住民や地方政府の参加を得た社会林業や植林の推進。
  - \* 例えば、マリにおける農業総合開発計画の策定、ケニアの半乾燥地における社会林業の普及やセネガルの海岸砂丘における植林。
- **ODAによる零細企業育成・インフォーマルセクター振興**
  - \* 地方における工業やビジネスの促進、マイクロクレジットの強化

## (2) インフラ

- **運輸、通信、エネルギー、水の4分野で過去5年間でアフリカ向けに24億ドル以上のODAをコミット。そのうち約1300億円（約10.6億ドル）を本年以降実施予定。**
- **NEPADインフラ・プロジェクト・リストにあるNEPADの重点分野への協力**
  - \* ガーナにおけるECOWASハイウェイの整備・改修やSADC地域の経済交流促進のためのインフラを整備。
  - \* 地図、GIS情報整備支援

## (3) 貿易・投資促進

### - **アフリカとの貿易促進**

\* 2003年4月よりLDC産品に対する無税・無枠の市場アクセス供与品目を新たに農水産品について198品目拡大。この結果、LDCよりの全輸入額の約93%が無税・無枠化。

### - **アフリカへの投資促進**

\* 我が国企業の対アフリカ投資促進のため、国際協力銀行による投資金融を通じて今後5年間で約3億ドルを目標に協力を実施。

\* WTOとの積極的連携を通じ、アフリカ諸国の能力向上支援を実施。

### - **アジア・アフリカ貿易投資促進イニシアティブ** (上記参照)

### - **OECDによる投資政策枠組み策定等のプロジェクトの推進** (「開発と投資」イニシアティブの推進)

## (4) 債務救済

- **アフリカの重債務貧困国等に対し、総額約30億ドルの円借款債権の放棄を実施。債権放棄を受け、国が教育、保健、経済及び社会インフラ整備などの社会経済開発分野に取り組むよう「貧困削減戦略ペーパー (PRSP)」など国際的枠組みを通じ政策対話を強化。**

## (5) 経済構造改革支援

- **経済構造改革に関するアフリカ諸国の自助努力を支援・促進することを目的としてノンプロ無償の供与を行う予定。**

## (6) 国際開発金融機関を通じた支援

- **我が国の主張を受け、世銀・IDAのアフリカ支援戦略において「経済成長の促進」を同戦略の柱の一つに位置付け。**
- **世界銀行に設置された開発政策・人材育成基金 (PHRD) 及び日本社会開発基金 (JSDF) を通じ、アフリカ諸国に対し、過去3年間で総額6700万ドルの技術協力を実施。**

## 平和の定着

我が国は紛争地域における和平を推進し、紛争後の復興を切れ目なく支援していくことを重要政策として推進。平和の定着及び人間の安全保障を推進するために、TICAD 以降、地雷信託基金、紛争予防・平和構築無償、国連小型武器基金、人間の安全保障基金、草の根・人間の安全保障無償等の様々な新スキームを設立し、アフリカにおけるニーズに積極的に対応。

### (1) 平和の定着

#### - リベリアにおける人道支援

\* ECOWAS主催リベリア和平円卓会議開催経費の一部として10万ドルを支援。また、リベリアにおけるUNHCRの活動支援として100万ドルを拠出。

#### - コンゴ民主共和国における平和構築

\* 東部におけるDDR支援として平和構築無償約4億円を実施予定。

#### - アンゴラにおける復興支援

\* 元兵士及び難民・避難民の再定住・社会復帰を目的として総額約5.8億円の支援を実施予定（UNHCR経由：約2億円、WFP経由：約3.6億円）。

\* UNMASを通じて約65万ドルの地雷関連のキャパシティ・ビルディングを実施する。

\* ザンビア・イニシアティブの推進

#### - 人道支援を行う国際機関への拠出

\* TICAD 以降、UNHCR、UNICEF、WFP、ICRCを通じてアフリカ諸国の人道支援のために約4.8億ドルを拠出。今後ともこのような支援を継続。

#### - 地域機関（AU、ECOWAS）の平和構築努力の支援

これまでに実施した以下のような支援を継続・強化。

\* AU：現地NGOの実施する平和教育プロジェクト支援、ブルンジAUミッションへの政務官の派遣、早期警戒システム構築支援等

\* ECOWAS：リベリア和平円卓会議開催支援、コートジボワール調停会合開催支援

- 「人間の安全保障基金」を通じたアフリカ支援の積極的推進（人間の安全保障委員会報告書の内容のアフリカにおける実践）

\* これまでに19件1900万ドル以上を実施し、現在、更に15件1500万ドル以上のプロジェクトを準備中。

\* 例えば、ギニアにおける国境武装襲撃による被災民のための地域社会の統合的復興と収入源創出プロジェクト（約100万ドル）やアンゴラにおける戦争により被害を受けた国内避難民及び貧困コミュニティへの統合支援プロジェクト（約130万ドル）を支援予定。

- 2003年度総額150億円（約1.2億ドル）を計上されている「草の根・人間の安全保障無償」をアフリカ向けに積極的に活用し総合的なコミュニティ造りを支援。

（2）開発の前提～ガバナンスの強化

- アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）の円滑な実施を支援

- 公正かつ透明性のある行政システムを確立するためのキャパシティ・ビルディングを支援

- 立法府に対する支援

\* 立法府支援のための専門家を派遣する。

\* アフリカの国会議員及び議員事務局の参加を得て立法府の強化のためのセミナーを開催する。